

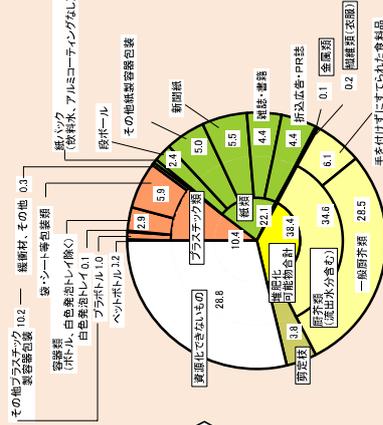
## ごみ減量推進に係る課題を解消して、ごみ半減の実現を目指します。

### ① 家庭系ごみ中に含まれる資源化可能物の分別

#### ◆ 燃えるごみの7割の削減が可能

- 家庭系可燃ごみ中には、プラスチック製容器包装やベクトボトル類約10%、新聞紙、雑誌、書籍、段ボール、ミックスペーパー（紙製容器包装、折り込み広告・PR誌等）、紙パックの紙類が約22%、生ごみ（厨芥類）と剪定枝を合わせたバイオマスが約38%。これら資源化可能物をすべて資源化すれば、可燃ごみ（燃えるごみ）の7割が削減可能です。

（家庭系可燃ごみ中の資源化可能物の割合  
（平成22年調査 重量割合））



### ◆ プラスチック製容器包装の分別

- 平成23年10月から始めるプラスチック製容器包装の参加率を高めるための取り組みをする必要があります。

### ◆ 紙類（新聞紙、雑誌、書籍、段ボール、ミックスペーパー）の分別

- 集団資源回収と可燃ごみ収集時の古紙回収を合わせても古紙回収量はまだまだ少なく、未実施地区における集団資源回収の活性化とともに、資源化できる紙として市民へ馴染みが薄いミックスペーパーについて、資源化可能な紙としてPRが必要。

### ◆ バイオマスの分別

- 可燃ごみの中には、生ごみと剪定枝のバイオマスが4割近く含まれています。堆肥化等により土に戻し、農産物や樹木を育て、生態系の循環を構築することにより、大きなごみの削減効果が期待できます。

### ② プラスチック製容器包装全市分別収集を契機として情報提供手法の確立

#### ◆ これまでのごみの出し方に関する情報提供と課題

- 従来のような、パンフレット、広報紙の配布等、一方的な情報提供ではなく、市民に正しく理解してもらうために、質問等にきちんと答える等、双方向の対話集会の開催などが必要になっていきます。

#### ◆ 情報提供手法の確立のための工夫の試行

- プラスチック製容器包装の分別収集をモデル実施している地域の方々に、分かりやすく説明する秘訣を学ぶとともに、自治会に関心が少なく、市の諸施策に関する情報が伝わりにくくことが多かったアパートやマンションへの情報伝達のため、多くの人の目に触れる駅等へ分別収集開始のポスターを掲示するなど、新しい情報提供の試みをしていく必要があります。

### ③ 発生抑制や資源化に向け、市民と共に分別排出等の行動を起こす

#### ◆ 分別回収率の向上

- 家庭で排出された資源化可能物、例えば、新聞紙等の古紙類が分別され資源化ルートに出されている割合（分別回収率）は60%程度です。この分別回収率を高めうる諸施策を市民と共に実践していく必要があります。

#### ◆ ごみ問題に対する意識向上とその経済的効果を高めるごみ減量・資源化行動を市民と共に起こす

- 行政職員と市民の意識をごみ問題に向けよう“もったいない運動”を全市民的に展開し、その効果が生駒市財政にどのような形で現れてくるのかを市民と共に検証していくことが重要です。
- すなわち例えば、家庭系ごみの有料化を目指した場合、単にこの是非を論じるだけでなく、市民の負担増を極力小さくするために収集から処理・処分までの各工程の効率化を図るため、収集ルートの見直し、清掃リレーセンターの中継輸送機能の見直しなどの課題も共に考え実践的な解決方法を探していくことが重要となります。

### ④ 事業系ごみの削減

- 事業系ごみは、市内の事業所数が増加しているにも関わらず、増加は抑えられ横ばい傾向で推移しています。しかし、前基本計画で目標としていたごみ排出量を実績は上回っており、事業系ごみの削減が必要です。

#### ◆ ごみ処理料金の適正化

- 現在の可燃ごみ処理手数料はごみ10kg当たり50円です。生駒市の周辺都市のごみ処理手数料が10kg当たり60～100円であることに比べると安価であるとともに、中継輸送・中間処理・最終処分に要する費用である10kg当たり283円（平成20年度）と比べると2割にも達していません。また、生ごみ（厨芥類）を資源化する民間施設の受入料金は10kg当たり200円程度です。事業系ごみの資源化率を高めるため、ごみ処理手数料の見直しが必要です。

#### ◆ 資源化に努める事業所の経済負担軽減策を探し実施する

- 減量・資源化していくためには、ごみ排出量を認識し、その上でごみ減量・資源化に取り組むことが重要です。そのためには、有料袋制のように、ごみ排出量をごみ袋の枚数で認識し、排出量を減らすと経済負担が減ることがわかれば導入を検討していくことが必要です。

### ⑤ バイオマス（生ごみ、剪定枝等）の資源化

#### ◆ エコパーク21の有効活用とバイオマスタウン構想と有機的連携

- 生駒市は生ごみ（厨芥類）のメタン発酵と堆肥化が可能なエコパーク21（汚泥再生処理施設）を保有しており、この施設を有効に活用し、更なる生ごみ（厨芥類）の資源化を図ることが課題です。また、バイオマスタウン構想と有機的に連携し、生ごみ（厨芥類）や剪定枝などの資源化を図っていくことが必要です。

